

持続可能な森林経営の基盤確立に向けた 行動宣言

—木材利用促進のための抜本的対策の実現と
森林資源の循環利用に向けて—

戦後造成された森林資源が成熟し利用期を迎えているが、木材価格の低迷等から森林所有者の経営意欲は低下している。森林を活力ある状態で維持し、地球温暖化防止・地方創生等への最大の貢献を実現していくためには、木材利用を拡大するとともに、再造林等を通じた森林資源の循環利用を促進していくことが、我が国森林・林業・木材産業にとって不可欠な課題となっている。

昨年、各団体で行った行動宣言に基づく取り組みの結果、経済界との連携や2016年日本再興戦略において公共建築物等木材利用促進法の見直しも含めて木材利用促進のための対策を検討するとの記述が盛り込まれるなど、森林・林業・木材産業界が一体となった行動の成果が表れ始めてきている。

これまでの取り組みの上に立ち、我々は、日本の森林および山村の再生のため新たな法制度の確立など国産材需要拡大への抜本的対策実現と森林資源の循環利用が確実に推進される体制の確立に向けてさらに連携を深めて取り組んでいく必要がある。

こうした認識のもと、我々5団体は力を結集して日本の森林・林業・山村の再生のため、下記の実現に向けて行動することを宣言する。

記

- 1 持続可能な森林管理を実現していくため、公共建築物等木材利用促進法の見直しを含め木材利用促進の抜本的対策の実現に向け、国・地方を通じた取り組みを強化する。
- 2 国産材の安定供給体制の確立のため、森林所有者・林地情報などの基礎的な条件整備等も含めた森林整備促進対策に連携して取り組む。
- 3 「伐って、使って、植えて、育てる」持続可能な森林経営のサイクルを支えるため、経済界をはじめ国民各層から理解と協力を求めつつ、森林資源の循環利用を可能とする仕組みづくりに取り組む。
- 4 地域おこしグループ、NPOなど各層における国民運動の担い手との結びつきを深め、持続的森林経営に対する国民理解の一層の醸成に取り組む。

平成28年11月8日

一般社団法人日本林業協会会長

前田直登

全国森林組合連合会会長

一般社団法人全国木材組合連合会会長

吉条良明

一般社団法人日本林業経営者協会会長

佐藤重芳

全国素材生産業協同組合連合会会長

梶本長治

日高啓三郎